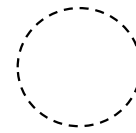


児童手当の受給資格に係る申立書  
(児童等の海外留学)



横浜市長

年 月 日

請求者 (申立人)

住 所 \_\_\_\_\_ 区 \_\_\_\_\_

フリガナ  
氏 名 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_ 昭和・平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日生

電話番号 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

私は、児童手当法（昭和46年法律第73号）第3条の規定に基づき留学により国外に居住している児童等を監護し、かつ、生計を同じくしていることについて、当該事実を証明する書類を添えて、次のとおり申し立てます。

記載内容が事実と異なっていた場合は、児童手当の認定の取消し及び支給済みの手当の返還等に応じます。

留学している児童等の状況	フリガナ		性別	男・女	生年月日	平成・令和	年	月	日
	氏名								
	留学期間（予定） ※準備期間含む	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 から 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (日本国内に住所を有しなくなった日) (再び日本国内に住所を有する予定日)							
	留学している教育機関等の名称								
	留学の目的								
	留学先の国名・居住地								
	留学先で児童等と同居している者 (児童等との続柄)	・ _____ (続柄: _____)		・ _____ (続柄: _____)		・ _____ (続柄: _____)			

留学前の国内居住状況	①	平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 から 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (直近)
	②	住所: _____ 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 から 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日
	③	住所: _____ 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 から 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 住所: _____

※ 「留学期間（予定）」は、「留学をするために日本に住所を有しなくなった日」から「留学を終了し再び日本国内に住所を有する予定日」を記入してください。（支給は、日本国内に住所を有しなくなった日から3年以内の児童に限ります）

※ 「児童等と同居している者の氏名（続柄）」は、留学先の住居において、児童等と同居している全ての者について記入してください。なお、児童等がその父、又は母（あるいは未成年後見人）と同居している場合は対象になりません。

※ 「留学前の国内居住状況」は、留学する前日から遡って過去3年間を超える期間について、住民票上の住所を記入してください。ただし、留学する前日までに引き続き3年を超えて国内に住所を有しなかった場合は、過去6年間の海外居住期間も含む居住状況（日本国内の居住状況については住民票上の住所）を記入してください。

(裏面に続く)

※横浜市使用欄 福祉コード _____	入力者	確認者

[児童手当の受給資格に係る申立書（児童等の海外留学） 裏面]

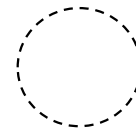
父母等の状況	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	住所
			平成・昭和 年 月 日	
			平成・昭和 年 月 日	
	監護の状況 (面会の頻度など)			
生計関係の状況 (生活費の送金状況等)				

※ 「父母等の状況」は、児童等の父母について記入するほか、児童等に未成年後見人がいる場合は、当該未成年後見人についても記入してください。

添付書類	下記の書類全てが必要です(添付したものに「✓」をつけてください。)
	<p><input type="checkbox"/> 留学の事実がわかる書類（留学先の在学証明書等） ※児童等の氏名、留学先の教育機関等の名称及び留学期間が記載された証明書類（原本）を添付してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 留学前の国内居住状況がわかる書類（戸籍の附票の写し、国内の学校における在学証明書等） ※日本国内に住所を有しなくなった日の前日までの過去6年間において、本市に引き続き住所を有していた場合は不要です。</p> <p><input type="checkbox"/> 留学先の在学証明書等の翻訳書（外国語で記載されている場合） ※日本国内に居住する第三者（親族以外）の方が作成した翻訳書（原本）を併せて添付してください。 (当該翻訳書に翻訳者の署名、押印及び電話番号と住所を必ず記入してください。)</p>

# 【記入例】

## 児童手当の受給資格に係る申立書 (児童等の海外留学)



横浜市長

令和 6年 7月 6日

請求者（申立人）

住所 中区 本町6-50-10

フリガナ ヨコハマ タロウ  
氏名 横浜 太郎

生年月日 昭和・平成 58年 12月 10日 日生

電話番号 090 - 1234 - 〇△□×

私は、児童手当法（昭和46年法律第73号）第3条の規定に基づき留学により国外に居住している児童等を監護し、かつ、生計を同じくしていることについて、当該事実を証明する書類を添えて、次のとおり申し立てます。

記載内容が事実と異なっていた場合は、児童手当の認定の取消し及び支給済みの手当の返還等に応じます。

留学している児童等の状況	フリガナ	<u>ヨコハマ イチロウ</u>	性別	<input checked="" type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女	生年月日	<u>平成・令和 30年 10月 10日</u>
	氏名	<u>横浜 一郎</u>				
	留学期間（予定） ※準備期間含む	<u>令和 6年 6月 27日</u> から <u>令和 7年 3月 31日</u> (日本国内に住所を有しなくなった日) (再び日本国内に住所を有する予定日)				
	留学している教育機関等の名称	<u>〇〇ハイスクール</u>				
	留学の目的	<u>語学習得のため</u>				
	留学先の国名・居住地	<u>アメリカ 〇〇州〇〇市〇〇番地〇〇号室</u>				
	留学先で児童等と同居している者 (児童等との続柄)	・ <u>横浜 四郎</u> (続柄: <u>叔父</u> ) ・ _____ (続柄: _____) ・ _____ (続柄: _____)				
留学前の国内居住状況	① <u>平成・令和 31年 10月 10日</u> から 平成・ <u>令和 6年 5月 6日</u> (直近) 住所: <u>横浜市中区本町6-50-10</u> ② 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 住所: _____ ③ 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から 平成・令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 住所: _____					

※ 「留学期間（予定）」は、「留学をするために日本に住所を有しなくなった日」から「留学を終了し再び日本国内に住所を有する予定日」を記入してください。（支給は、日本国内に住所を有しなくなった日から3年以内の児童に限ります）

※ 「児童等と同居している者の氏名（続柄）」は、留学先の住居において、児童等と同居している全ての者について記入してください。なお、児童等がその父、又は母（あるいは未成年後見人）と同居している場合は対象になりません。

※ 「留学前の国内居住状況」は、留学する前日から遡って過去3年間を超える期間について、住民票上の住所を記入してください。ただし、留学する前日までに引き続き3年を超えて国内に住所を有しなかった場合は、過去6年間の海外居住期間も含む居住状況（日本国内の居住状況については住民票上の住所）を記入してください。

(裏面に続く)

※横浜市使用欄	入力者	確認者
福祉コード _____		

父母等の状況	フリガナ	続柄	生年月日	住所
	氏名			
	ヨコハマ タロウ			
横浜 太郎				
ヨコハマ ハナコ	母	昭和 62年 12月 12日 平成	横浜市中区本町6-50-10	
横浜 花子				
監護の状況 (面会の頻度など)	1年に2回、夏休みと冬休みを利用して、一時帰国又は赴き面会予定			
生計関係の状況 (生活費の送金状況等)	学費とは別に毎月6万円を叔父に送金し生活費に充ててもらっている			

※ 「父母等の状況」は、児童等の父母について記入するほか、児童等に未成年後見人がいる場合は、当該未成年後見人についても記入してください。

添付書類	下記の書類全てが必要です(添付したものに「✓」をつけてください。)
	<input checked="" type="checkbox"/> 留学の事実がわかる書類（留学先の在学証明書等） ※児童等の氏名、留学先の教育機関等の名称及び留学期間が記載された証明書類（原本）を添付してください。
	<input checked="" type="checkbox"/> 留学前の国内居住状況がわかる書類（戸籍の附票の写し、国内の学校における在学証明書等） ※日本国内に住所を有しなくなった日の前日までの過去6年間において、本市に引き続き住所を有していた場合は不要です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 留学先の在学証明書等の翻訳書（外国語で記載されている場合） ※日本国内に居住する第三者（親族以外）の方が作成した翻訳書（原本）を併せて添付してください。 （当該翻訳書に翻訳者の署名、押印及び電話番号と住所を必ず記入してください。）